

香 川 労 働 局 発 表  
平成31年3月29日(金)  
午 前 8 : 3 0 解 禁

## 1. 労働市場

### (1) 概 況 有効求人倍率 1.76 倍 (前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 11 位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.76倍(全国11位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、91か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、宿泊業、飲食サービス業等が増加し、製造業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で0.8%減と3か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.6%減と11か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、4.2%減と4か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.4%減と72か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.81倍、丸亀1.75倍、坂出2.28倍、観音寺2.07倍、さぬき1.59倍、土庄2.01倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.33倍と0.04ポイント上昇した。正社員の新規求人は7.7%増、非正社員の新規求人は6.8%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.1%と前年同月より3.6ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

|     | 30年<br>2月 | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 31年<br>1月 | 2月   |
|-----|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----------|------|
| 香川県 | 1.77      | 1.78 | 1.75 | 1.79 | 1.80 | 1.80 | 1.79 | 1.81 | 1.80 | 1.79 | 1.76 | 1.74      | 1.76 |
| 四 国 | 1.54      | 1.54 | 1.53 | 1.55 | 1.56 | 1.57 | 1.56 | 1.57 | 1.57 | 1.56 | 1.55 | 1.57      | 1.59 |
| 全 国 | 1.59      | 1.59 | 1.60 | 1.61 | 1.61 | 1.62 | 1.63 | 1.63 | 1.62 | 1.63 | 1.63 | 1.63      | 1.63 |

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.33 倍(前年同月を 0.04 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.33倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。

72か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

| 項 目               | 年 月 | 31年1月  | 31年2月  | 30年2月  | 前年同月比、差<br>(%、ポイント) |
|-------------------|-----|--------|--------|--------|---------------------|
| 正社員新規求人数 (人)      |     | 4,832  | 4,374  | 4,060  | 7.7                 |
| 正社員有効求人数 (人)      |     | 12,677 | 12,715 | 12,629 | 0.7                 |
| 正社員就職件数 (件)       |     | 603    | 674    | 715    | ▲5.7                |
| 常用フルタイム有効求職者数 (人) |     | 8,968  | 9,560  | 9,770  | ▲2.1                |
| 正社員有効求人倍率 (倍)     |     | 1.41   | 1.33   | 1.29   | 0.04                |
| 正社員充足率 (%)        |     | 12.5   | 15.4   | 17.6   | ▲2.2                |

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

### (3) 求人の動向 新規求人数 9,702 人（前年同月比 0.8%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.8%減と3か月連続で減少した。産業別では、建設業(48.4%増)、製造業(10.5%減)、情報通信業(200.0%増)、運輸業、郵便業(19.8%減)、卸売業、小売業(10.9%減)、宿泊業、飲食サービス業(6.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(3.9%減)、医療、福祉(3.9%減)、サービス業(1.7%増)となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

| 産 業                         | 30 年 9 月 | 30 年 10 月 | 30 年 11 月 | 30 年 12 月 | 31 年 1 月 | 31 年 2 月 |
|-----------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| 建 設 業                       | ▲4.9     | ▲16.5     | 29.6      | ▲4.5      | ▲14.9    | 48.4     |
| 製 造 業                       | ▲4.1     | 11.1      | ▲3.8      | ▲18.6     | ▲5.2     | ▲10.5    |
| 食 料 品                       | ▲4.4     | 4.8       | ▲13.2     | ▲20.9     | ▲17.0    | ▲26.4    |
| 繊 維 工 業                     | ▲7.5     | 2.2       | ▲27.0     | 1.9       | ▲26.1    | ▲23.3    |
| パ ル プ ・ 紙 加 工 品             | ▲33.0    | 27.6      | ▲24.4     | ▲34.1     | 1.7      | 100.0    |
| 印 刷 ・ 同 関 連                 | 55.8     | 20.4      | 18.5      | ▲26.6     | 37.7     | 28.8     |
| プ ラ ス チ ッ ク 製 品             | ▲54.5    | ▲22.4     | 40.0      | ▲14.3     | ▲31.5    | 21.9     |
| 金 属 製 品                     | ▲14.5    | 34.4      | ▲2.5      | ▲15.3     | 57.9     | ▲20.7    |
| は ん 用 機 械 器 具               | 59.3     | 13.7      | 64.4      | ▲14.0     | 43.5     | ▲31.9    |
| 生 産 用 機 械 器 具               | 26.0     | 10.5      | 185.7     | 13.2      | 7.0      | 47.8     |
| 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 | ▲23.5    | 33.3      | ▲66.7     | 88.9      | ▲51.5    | 0.0      |
| 電 気 機 械 器 具                 | ▲53.0    | ▲15.3     | ▲4.8      | ▲48.0     | ▲43.9    | 10.9     |
| 輸 送 用 機 械 器 具               | 3.4      | 28.2      | 10.7      | ▲24.6     | ▲10.9    | 14.6     |
| 情 報 通 信 業                   | 23.3     | ▲30.9     | ▲4.1      | ▲9.5      | ▲25.6    | 200.0    |
| 運 輸 業 ， 郵 便 業               | 4.7      | 32.3      | ▲30.3     | ▲9.0      | 47.1     | ▲19.8    |
| 卸 売 業 ， 小 売 業               | ▲8.0     | ▲7.5      | ▲11.6     | 0.8       | ▲18.4    | ▲10.9    |
| 卸 売 業                       | ▲12.6    | 27.6      | ▲14.8     | ▲15.0     | 31.9     | ▲9.5     |
| 小 売 業                       | ▲5.6     | ▲17.6     | ▲9.9      | 9.0       | ▲31.8    | ▲11.6    |
| 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業       | ▲8.2     | ▲2.3      | 3.9       | 18.8      | 7.0      | 6.1      |
| 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業   | ▲18.0    | 1.0       | ▲20.4     | ▲2.2      | 2.3      | ▲3.9     |
| 医 療 ， 福 祉                   | 5.0      | ▲1.7      | 0.6       | 7.1       | ▲14.5    | ▲3.9     |
| 医 療 業                       | 11.3     | ▲2.6      | ▲9.5      | 10.7      | ▲18.8    | ▲12.4    |
| 社会保険・福祉・介護                  | 1.0      | ▲1.5      | 7.7       | 4.4       | ▲10.6    | 2.1      |
| サービス業（他に分類されないもの）           | ▲33.4    | 4.4       | 13.0      | ▲17.3     | 0.2      | 1.7      |
| 産 業 計                       | ▲8.0     | 0.4       | 0.4       | ▲4.1      | ▲5.4     | ▲0.8     |

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 県内外に就労現場を持つ事業所よりまとまった求人提出等があり大幅な増加となる。
- 製 造 業 生産用機械器具製造業、印刷・同関連業では増加傾向が続いているものの、食料品製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業などの減少が要因となり、4か月連続の減少となる。
- 情 報 通 信 業 事業拡大を図るWEB製作事業所等より求人が増加し、増加に転じた。
- 運 輸 業 ， 郵 便 業 複数の求人を提出している貨物運送事業所、タクシー会社等で求人提出時期のズレが重なったほか、大手家庭用製品物流センターにおける求人減少等がみられ、減少に転じた。
- 卸 売 業 ， 小 売 業 卸売業が減少に転じ、小売業では前年のスーパーマーケット、書店等の新規オープンに伴う反動減等があり、全体では2か月連続の減少となる。
- 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 県外展開を行う給食サービス事業所、飲食店よりまとまった求人提出があり増加要因となる。また、前年にオープンしたホテル等より引き続き求人提出があり、4か月連続の増加となる。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業 多店舗展開を行う複数のクリーニング業において求人提出時期のズレが重なる。
- 医 療 ， 福 祉 福祉・介護では保育士等の求人が増加したものの、医療業が減少し、全体で2か月連続の減少となるも、前年の反動等によるものであり、人手不足の状況は続いている。
- サ ー ビ ス 業 業務量が増加している産業廃棄物処理事業所からの求人増加のほか、建物サービス事業所及びコールセンター事業の新規設立等があり、増加要因となる。

#### (4) 求職の動向

新規求職者数 4,080 人 (前年同月比 4.2%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.2%減と 4 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 3.2%減と 4 か月連続で減少、パート求職者は 6.3%減と 4 か月連続で減少した。

##### ○職業別常用有効求人倍率

(倍)

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 専 門 ・ 技 術 的 職 業         | 2.33 |
| 事 務 的 職 業               | 0.68 |
| 販 売 の 職 業               | 2.08 |
| サ - ビ ス の 職 業           | 3.62 |
| 生 産 工 程 の 職 業           | 2.35 |
| 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業     | 2.97 |
| 建 設 ・ 採 掘 の 職 業         | 5.90 |
| 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業 | 1.08 |

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

#### [ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.3%減と 4 か月連続で減少した。常用有効求職者は 2.1%減と 72 か月連続して減少した。

##### ○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

|        |           | 年 齢 計 | 24 歳以下 | 25～34 歳 | 35～44 歳 | 45～54 歳 | 55 歳以上 | 60 歳以上 |
|--------|-----------|-------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 常用新規求職 | 30 年 10 月 | 5.9   | 2.6    | 0.6     | 7.6     | 11.9    | 7.4    | 10.5   |
|        | 11 月      | ▲11.0 | ▲3.7   | ▲24.5   | ▲12.2   | ▲3.6    | ▲1.8   | 6.4    |
|        | 12 月      | ▲2.5  | ▲6.8   | ▲3.8    | ▲7.4    | 2.5     | 3.4    | 5.9    |
|        | 31 年 1 月  | ▲3.5  | ▲4.3   | ▲8.7    | ▲4.2    | ▲0.7    | 1.8    | 7.5    |
|        | 2 月       | ▲3.3  | 2.4    | ▲8.2    | ▲6.6    | 3.7     | ▲4.7   | ▲2.6   |
| 常用有効求職 | 30 年 10 月 | ▲6.1  | ▲9.3   | ▲8.5    | ▲10.4   | 1.1     | ▲3.6   | ▲3.0   |
|        | 11 月      | ▲6.9  | ▲5.9   | ▲11.5   | ▲11.7   | ▲0.6    | ▲3.0   | 0.5    |
|        | 12 月      | ▲3.6  | 0.8    | ▲8.1    | ▲7.5    | 1.8     | ▲1.9   | 2.0    |
|        | 31 年 1 月  | ▲2.9  | 2.6    | ▲7.6    | ▲7.1    | 1.4     | ▲0.4   | 4.8    |
|        | 2 月       | ▲2.1  | 3.7    | ▲6.2    | ▲5.1    | 1.7     | ▲1.5   | 2.5    |

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

#### [ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 4.6%減と 2 か月連続で減少、離職者は 2.2%減と 4 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 1.2%減と 4 か月連続で減少、自己都合離職者は 3.0%減と 4 か月連続で減少した。無業者は 2.5%減と 3 か月ぶりに減少した。

##### ○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

|      |       | 年 齢 計 | 24 歳以下 | 25～34 歳 | 35～44 歳 | 45～54 歳 | 55 歳以上 | 60 歳以上 |
|------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 計    |       | ▲3.3  | 2.4    | ▲8.2    | ▲6.6    | 3.7     | ▲4.7   | ▲2.6   |
| 求職理由 | 在 職 者 | ▲4.6  | 7.6    | ▲3.8    | ▲11.1   | 5.2     | ▲15.9  | ▲16.7  |
|      | 離 職 者 | ▲2.2  | 2.3    | ▲15.2   | ▲4.6    | 9.6     | 2.0    | 8.8    |
|      | 事業主都合 | ▲1.2  | ▲25.0  | ▲9.8    | ▲10.0   | 35.1    | ▲11.8  | ▲5.2   |
|      | 自己都合  | ▲3.0  | 1.7    | ▲14.6   | ▲2.3    | 0.9     | 7.7    | 17.0   |
|      | 無 業 者 | ▲2.5  | ▲4.9   | 27.6    | 31.6    | ▲59.4   | 23.8   | ▲14.3  |

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,547 件(前年同月比 2.8%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.8%減と 26 か月連続で減少した。うち一般は 3.6%減と 4 か月連続で減少、パートは 1.6%減と 10 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 37.9%で、前年同月を 0.5 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

|           | 全 数  | 一 般  | パート    |        |
|-----------|------|------|--------|--------|
|           |      |      | 44 歳以下 | 45 歳以上 |
| 30 年 10 月 | ▲1.7 | 0.5  | ▲5.7   | 11.3   |
| 11 月      | ▲7.2 | ▲8.8 | ▲15.9  | 4.7    |
| 12 月      | ▲5.4 | ▲2.1 | ▲11.3  | 16.5   |
| 31 年 1 月  | ▲6.6 | ▲4.8 | ▲10.6  | 5.4    |
| 2 月       | ▲2.8 | ▲3.6 | ▲7.8   | 3.2    |

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,824 人(前年同月比 2.4%減少)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 2.4%減と 9 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

|         | 受給者実人員 | 前年同月比 |
|---------|--------|-------|
| 年 齢 計   | 2,824  | ▲2.4  |
| 29 歳以下  | 420    | 0.7   |
| 30～44 歳 | 859    | ▲3.0  |
| 45～59 歳 | 923    | ▲3.1  |
| 60 歳以上  | 622    | ▲2.4  |
| 44 歳以下  | 1,279  | ▲1.8  |
| 45 歳以上  | 1,545  | ▲2.8  |

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 28.8%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は 3 か月連続で減少、製造業は前年同水準、運輸、郵便業は 3 か月連続で減少、卸売・小売業は 6 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 5 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

|            | 解雇者数 | 前年同月比 |
|------------|------|-------|
| 産 業 計      | 197  | 28.8  |
| 建設業        | 8    | ▲61.9 |
| 製造業        | 29   | 0.0   |
| 運輸、郵便業     | 12   | ▲14.3 |
| 卸売、小売業     | 35   | 52.2  |
| 宿泊、飲食サービス業 | 18   | 100.0 |
| 医療、福祉      | 54   | 145.5 |
| サービス業      | 7    | ▲30.0 |

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2019年3月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概 況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に減少している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

家電販売は、堅調な動きとなっている。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。輸送機械は、持ち直している。金属製品は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。化学、食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、減少している。

- 主要観光地の入込客数は（18/11～19/1月）は、気温が高めに推移したことなどから、緩やかに増加した。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。